

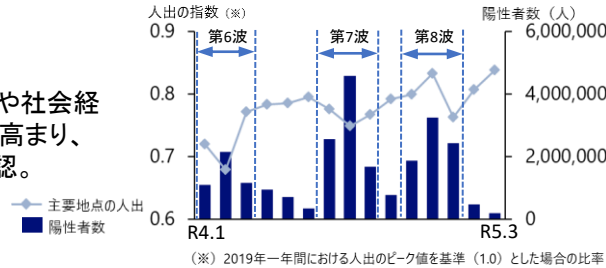
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度分)効果検証のとりまとめ概要

令和4年度に完了した全事業を対象に調査。約2.8兆円の交付金が活用され、うち約1.0兆円は物価高騰対応分・重点交付金。

[地方単独事業分等 約1.8兆円] ← 4年度完了事業は約3万8千事業
地域の実情に応じた支援が実施され、PCR・抗原定性検査や生活者の需要・消費喚起策など、ウィズコロナ下での経済活動再開に向けた取組に多く活用。

【人出と陽性者数の推移(全国)】

- 4年度には行動制限の緩和や社会経済活動の再開に向けた機運が高まり、全国における人出の回復を確認。



【事業分類別の交付金活用状況(地方単独事業分)】※赤枠内は、3年度より交付金割当率が増加した事業分類

事業分類	充当額	割当率	事業分類	充当額	割当率
1 中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,594億円	31.0%	1 幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,111億円	13.8%
2 生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%	2 PCR・抗原定性検査実施支援	872億円	5.7%
3 医療提供体制強化に係る補助金交付	1,345億円	5.5%	3 生活者の需要・消費喚起(クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等)	733億円	4.8%
4 施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%	4 感染症対策に係る助成	666億円	4.4%
5 感染症対策に係る助成	951億円	3.9%	5 (医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	548億円	3.6%

[3年度完了事業]

[4年度完了事業]

- 消耗品購入や施設改修等を行う事業は減少した一方、PCR・抗原定性検査実施支援が増加し、生活者等の需要・消費喚起を促す事業も一定確認。
- 令和3年度に感染が拡大した三大都市圏で多く実施されていた、感染症対策に係る助成や店舗営業・休業支援が、全国的感染増加に伴い、地方圏でも多く確認。

【地方公共団体による定量的指標の計測状況(地方単独事業分)】

- 4年度完了事業のうち、9割以上で実施後に定量的指標を計測(3年度は約5割)。
※自由度高く活用可能なため、まずは自治体において説明責任を果たすことが重要。

【有識者の意見・評価】

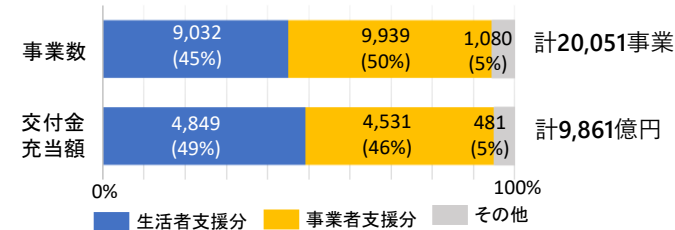
- 自由度の高い交付金の活用により、地域の感染状況に応じた感染対策が講じられるとともに、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向けて、地方公共団体が地域の実情に応じた多様な取組を実施することができた。
- 検査促進枠等を用いた事業により、生活者のPCR・抗原定性検査へのアクセスが向上したことは、イベント開催の決定等を契機とした社会経済活動の再開に貢献したと評価できる。
- 今後の物価高騰対応に当たっては、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要。
- 今後の危機対応に向けて、国が全国一律で行うべき事業と、地方公共団体がそれぞれ行うべき事業を整理していくための参考知見が得られた。

[物価高騰対応分・重点交付金 約1.0兆円] ← 4年度完了事業は約2万事業
コロナ禍における物価高対策支援が実施され、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施された。

【物価高騰対応分・重点交付金の活用状況】

- コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を、地域の実情に応じてきめ細かく実施できるよう、4年4月に物価高騰対応分を、9月に重点交付金を創設。影響を受けた生活者・事業者に対する支援へより重点的・効果的に活用されるよう、推奨事業メニューを提示。

- 生活者支援分・事業者支援分の事業数及び交付金充当額は概ね等しい。



【推奨事業メニュー別交付金割当率(団体区分別)】

